

開設3年目を迎えたアジア歴史資料センター



平成16年4月に全面改訂したホームページ

1 はじめに

アジア歴史資料センターは、本年11月30日で開設3年目を迎えました。現在、一日平均3000件、開設2年目で37万件であったアクセスも、この1年間だけで累計60万件を超えるまでになりました。当初、目録データ10万件、200万画像で始まった情報提供も現在目録53万件、画像740万、インターネットで公開されている公文書の画像データベースとしては世界でも最大級のものです。開設から3年、現在では歴史研究の専門家だけでなく、広く一般の国民、さらに海外の研究者にも利用されるようになってきました。これは、内閣官房、内閣府関係者、また、資料を提供する国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛

研究所図書館の協力はもとより、センターの意義を理解し建設的な助言を与え積極的に活用して頂いた利用者をはじめ多くの方々の支持があったからです。センター開設2周年を記念し、事業の総括と今後の展望をテーマに開催された記念会合で石井米雄センター長は「歴史認識の共有はほぼ不可能であるとしても、歴史資料を共有することは可能であり、膨大な資料をもとに少しでも相互理解が深まれば、そこにこそセンターの存在意義がある」そして利用者の意見や提案を無駄にせず「世界に誇れるデジタルアーカイブとして一人でも多くの人にセンター資料にアクセスしていただけるよう引き続き努力して参りたい」と発言しています。センターのシステムや設立の経緯については、既に多くの報告がなされています¹。そこで本稿は、海外との交流やシステム改善、広報活動に絞ってセンターの3年間の活動を報告するものです。

2 禍を転じて福となす

平成13年11月の開設時、内外からセンターに対する非難があるのではないかと想像されました。しかし、12月17日には早くもオーストラリア戦争記念館の豪日研究プロジェクト関係者が来訪、今後の協力関係を打診、翌日、国際文化会館で開催された「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」では「無料」で、それもインターネットで画像データを提供することに対して海外の日本情報専門家から高い評価を得ました。そして、開設から1ヶ月が経ち、アクセスも1万件を超えた翌14年1月9日には、福田康夫官房長官（当時）がセンターを訪問され、センターは「日本の歴史を正確に理解してもらうため日本国民、アジアの国々にとっても意義あるものだ。」と評価されました。さらに、当初公開予定のデータ2700万画像の処理に10年係ることに言及して「あまりにもものんびりしている。お役所仕事だ。」と発言され、画像デジタル化を前倒しで進めることになりました。3月25日にはNHKテレビ「視点論点」に石井センター長が出演、その日のアクセス数も1500件を超えました。ちなみに福田官房長官は翌年の1月にも再度センターを訪問され、1年間の成果に対して

¹ 「アジア歴史資料センターにおけるデジタルアーカイブ」『アーカイブズ』2003.12
Vol.13国立公文書館

「出来た経緯はいろいろあったが、対外的にも誇れるものが出来た。」とのコメントを寄せられました。開設一ヶ月後、毎日新聞のインタビュー応えて「禍を転じて福となすというか、結果的には最新鋭のデータベースを構築できました。」との石井センター長の発言がそれまでの紆余曲折を良く言い表しています。

3 海外との交流と資料共有の展望

センターには、開設を決定した閣議決定にも明らかなように我が国の国民一般だけでなく「関係諸国民の利用を容易に」することが課せられています。開設時には、日韓歴史共同研究の開始やサッカーワールドカップの日韓共同開催など建設的な動きがあった一方、シンガポールの「ストレイツ・タイムズ」紙のように規模の縮小を捉えて「一部の反対で対象となる資料や事項の範囲が狭められ帝国陸軍関係資料が含まれないことになった。」とする誤報もありました。開設当初は、歴史認識問題について予測出来ない要素が多く、中国や韓国に対する広報活動は時期尚早ではないかというのがセンター関係者の結論でした。しかし、開設から7ヶ月経った6月11日に、日中国交正常化30周年記念日中公文書館交流事業で来日した毛福民中国国家档案局長一行がセンターを訪問し、当時の機密資料も含む満州事件関係資料等の説明を受けて、同局長は「アジアの歴史を正しく守り伝えていくことは後生の人々に対する大きな貢献であり、その意味でアジア歴史資料センターの果たす役割に期待している」と発言されました。平成14年だけでも金容徳ソウル大学法科大学大学院長一行（10月23日）、崔英鎮韓国外交通商部外交保安研究院長一行、日韓歴史共同研究委員会韓国側委員一行（12月2日）、馮恵玲中国人民大学副学長・档案学院院长一行が訪問しました。これまで危惧していた中国や韓国の関係者がセンターを好意的に評価していることが明らかになり、開設当初の不安は杞憂に終わりました。平成15年度も南京侵華日軍南京大屠殺遇難同法記念館長（7月）、中国共産党党史研究室主任（9月）、韓国国史編纂委員会（7月）、上海市档案館長（11月）、平成16年度も中国共産党党史研究室関係者、上海档案館等の関係者が再訪しています。

センターも、平成15年3月には韓国の国際交流基金日本文化センター（ソウ

ル) で一般公開セミナーを開催、韓国外交保安研究院、ソウル大学、韓国国史編纂委員会を訪問しました。さらに中国では、第一歴史档案館、北京市档案館、国家档案局、国家図書館、上海市档案館、上海図書館、南京の第二歴史档案館、南京侵華日軍南京大屠殺遇難同法記念館を訪問し、センター紹介や今後の協力関係について意見交換を行いました。平成16年3月にはセンター開設時にアドバイスを受けたオーストラリア、シンガポール、タイ、英国、オランダの国立公文書館や歴史資料館を訪問し、センター開設の報告を行うとともに、今後の関係強化についても協議しました。韓国や中国で行ったセミナーでは歴史認識に関する厳しい質問もある反面、センターの提供する情報が戦前の陸海軍や外務省の機密資料を含んでいること、慰安婦関係資料など歴史認識に関わる資料もそのまま提供している点等を説明すると、出席者の見方はセンター事業に対して好意的な意見にかわっていきました。

これらの交流を通じて明らかとなったのは、歴史資料を共有することが相互理解の基本であるという認識です。センターと認識を共有する各国の関連機関も積極的にセンター事業への協力を表明しています。そのことが中国や韓国の機関が再訪していることや海外での訪問先での交流活動からも裏付けられます。センターがこれらの期待や要望を具体的な事業として進めていくことが出来るか、センター開設の趣旨を実現するためにも重要な課題と言えます。

4 利用者の声を反省したシステムや目録データ内容の改善

センターのシステム設計にあたっては、2000年の時点で公文書館や図書館で採用されている世界的な標準かつ最先端の機能を盛り込んだ仕様書を作成しました。しかし、当時の技術水準や、ブロードバンドが普及していないなど情報インフラの現状から実現を見送った機能もありました。そこでモニターアンケート等で開設当初から積極的に利用者の意見を取り入れ、システム改善を進めてきました。この3年間に行った改善箇所は主なものでも20箇所を超えます。日本語が利用できない環境にある利用者を想定し英語版検索システム、論文等へ引用された資料の検索を容易にするために既知の資料に付されたレファレンスコードを利用して直接アクセスできる「レファレンスコード検索」等を導入、また、検索結果から「前資料」や「次資料」への移動出来るようにしました。

これによって階層検索に戻らずに資料研究では不可欠の資料間の関連（原秩序）を見ることが出来るようになりました。さら本年度は、海外の利用者からの要望を反映して、辞書の基本語に対応する英語基本語をアルファベット順に表示し、それぞれの用語から直接検索できる「A-Z検索」を加えることで日本語の歴史用語を知らなくても英語から検索出来るようにしました。

さらに研究者から指摘が多かった目録内容の誤字脱字等の不備に関しては、積極的に利用者の協力を求める「不具合情報（誤字脱字を含む）フォーム」を設けています。誤字脱字や不具合を見つけた利用者から指摘を受け次第、内容の修正や対応を取っています。利用者からは厳しい指摘をいただくこともありますが、特に地方の研究者からは、それ以上に資料が利用できることの方を評価するとの声が寄せられています。

5 積極的な広報活動の展開

開設以来の課題は、如何にセンターの存在を一般に知らせていくかでした。ある国際会議では、米国の図書館関係者から、センターの存在は知っていたが、それが何処に属するのか、提供する資料が本物であるのかという質問があったほどです。センターが国立公文書館の組織であること、国の事業であることを説明するだけでなく、提供している資料が意図的に選択されていない点も辛抱強く訴えるため、可能な限り歴史関係だけでなく情報関係の学会、シンポジウム等でセンターを紹介してきました。3年間で発表した学会やシンポジウム等は20回を超え、全国の大学で開催したセミナーも20回を超えました。セミナーの結果、日本近代史専攻の大学生でも公文書そのものに馴染みのない実態が明らかになりました。そのためセミナーでは公文書とは何かという初歩的な説明を行い、公文書館制度や公文書と歴史研究との関係についてなど、基本的な紹介や解説を行ってきました。その結果、セミナーを開催した一部の大学では授業にセンターの資料が使われるようになり、論文等への引用も行われるようになってきています。また、2003年の1月に東京で開催された世界情報社会サミット・アジア地域会合ではユネスコの分科会でセンターの紹介を行い、先駆的なデジタルアーカイブであるとの評価を得ました。

さらにセンターの顔であるホームページそのものも平成16年4月に全面的に

変更し、センターのトップページからコンテンツ全体が理解できるようにしました。ホームページの変更に併せて、センター紹介のDVD6000枚を作成し、内外の大学、図書館等に配布しました。日本語、英語、中国語、韓国語に対応するだけでなくバリアフリーとして字幕にも対応したDVDはセンターの概要、色々な検索システムの紹介、センターへ資料提供する3館の紹介、センターが提供する主な資料を紹介しています。さらにインターネットでの資料提供を行うことから、インターネットでの広報活動の一環として次に紹介する「日露戦争特別展」にあわせてバナー広告を行うなど、新しいメディアでの広報活動も積極的に進めています。その結果、アクセス数も開設時の日々2～300が現在では2～3000と10倍ほどに増えています。

6 総合学習への応用と日露戦争特別展の開催

平成15年3月には初の試みとして、公文書館にて小・中・高校の教師を対象としたセミナーを開催しました。その結果明らかになったのは、検索による資料提供だけでは利用の拡大は望めないことでした。同年9月に行われた内閣官房長の「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会」での調査でも、海外の公文書館が同様の問題を抱えており、その解決策としてテーマにそった資料紹介等を行っていることがわかりました。そこで日露戦争開戦100周年の機会を捉えて、「日露戦争特別展」としてセンター所蔵の資料だけでなく他の3館等が所蔵する当時の写真やポーツマス条約の原本のカラー画像なども取り混ぜてセンターのホームページ上に特別展を始めました。開催日当日の朝日新聞夕刊トップ記事に掲載されたこともあり、幅広い層から注目を集め、これまでと異なる高年齢層の一般利用者からのアクセスが増えたことがメールで寄せられるコメントからもあきらかです。2月に開催された北海道高等学校歴史研究会の札幌地区の研究会では、高校の歴史担当教師にセンター紹介を日露戦争特別展を利用して行いました。単に検索方法をデモンストレーションするのではなく、あるテーマで整理された資料を提供することは総合学習への応用などセンターに新しい方向性をつけるものでした。6月には茨城県高等学校教育研究会、夏には北海道高等学校日本史教育大会でデモンストレーションを行っています。2004年12月22日から「岩倉欧米使節団」をテーマとした

新しいインターネット展を公開しています。

7 今後の展望

センターは、開設から3年目を迎えました。企画段階では最先端で、出来る限りオープンな標準規格をもとに設計されたセンター情報提供システムでしたが、技術の進歩は予想以上で新しい可能性が生じています。センターの経験は現在準備中の国立公文書館のデジタル化プロジェクトに反映され、国立公文書館「デジタルアーカイブ要綱」としてまとめられました²。

国立公文書館のデジタルアーカイブシステムには、利便性の鍵となる目録検索システムに関して、センター検討時には時期尚早として採用されなかった目録データ記述言語であるXMLをベースとした国際規格である符号化記録史料記述、EAD (Encoded Archival Description) を採用しています。また、画像フォーマットについても、国立公文書館で公開する画像データが文字情報だけではなく国絵図のようなカラーで高精細画像も含まれることから、あらゆるタイプの画像にも対応が可能で画像フォーマットの国際標準として開発されたJPEG2000 (ISO/IEC15444-1) が採用されています。歴史資料のデジタル化による公開方法も技術進歩とともに多くの可能性が生まれています。近い将来、近現代歴史資料として音声や映像記録もデジタル化されインターネットで提供される時が来ます。アジア歴史資料センターも技術の進歩を踏まえ利用者の声を最大限に反映しながら常に生まれ変わる情報提供システムを目指していきたいと思います。

² 「国立公文書館デジタルアーカイブ綱領」

<http://www.archives.go.jp/koukai/pdf/youkou.pdf>